カウアイ郡憲章の改定

1. 現在公共事業課、及びコミュニティ援助課によって経営されている公園やリクリエーションの設備は、新たに設立された公園＆リクリエーション課によって経営されるべきか？

2. 州議会議員の任期を、2008 年の選挙から 4 回連続選出で 2 年間に制限するべきか？

3. 2008 年より実施で、州議会メンバーの 1 名がいずれかの地区に住み、2007 年に任命される選抜協議会によって設立される 3 区域すべてから選出されることを前提に、議員 7 名のうち 3 名は地域によって選出され、あとの 4 名は一般に選出されるべきか？さらに、2011 年、そして以後 10 年ごとを再選出する年にするべきか？

4. 現在 10 年ごとに郡政府の運営を調査し、見直して、必要な修正を提案するために形成された憲章委員会を、2007 年から 2017 年の 10 年間で確立させ、その後 10 年ごとに再び形成する形にすべきか？

5. 全体や一部から却下されない限り、行政機関から免除されているすべての議会議員、及び郡の役員・公務員に対する給与を制定している給与委員会の調査結果を、議員の 5 名以上の採決で実用するべきか？

6. 委員会・協議会管理者、及び他の郡の委員会・協議会に対してトレーニング、教育、事務・運営サポートができる従業員は必要であるか？

7. すべての委員会・協議会は、警察本部、官庁委員会、酒類行政委員会、論理委員会を含む 7 名の創立委員によって成立するべきか？

8. すべての委員・協議会委員は、市長と同時に任務が終わるコスト管理委員会、及び州議員と同時に任務が終わる給与委員会を含め、ずれのある 3 年間を従事した創立委員によって成立するべきか？

9. すべての委員・協議会委員は、市長から任命され、州議会に認証された創立委員によって成立するべきか？（コスト管理委員会・給与委員会を含む）

10. 消防隊長を任命し解雇したり、消防局の年間予算や運営を見直し勧告をしたり、市民からの局や職員に対する苦情を聞くために、7 名在職する火災委員会は必要か？

11. 前総選挙における有権者の 20%以上の署名を要する発議権や国民投票の請願要件を、5%に減らすべきか？

12. 前総選挙における登録投票者の 20%以上の署名を要するリコール請願要件を、5%に減らすべきか？

13. 州議会議員の出席が定数やその後の票にて要求されない限り、メンバー内の利益相反に関して議員が採決できないように、論理コードを改定するべきか？

14. 郡の技術者に対する登録義務は、憲章から取り除くべきか？

15. 事務スタッフのタイトルを専務理事に変更するべきか？